



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行  
 コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 森下 勝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長 (氏名) 海治 勝彦  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 088-822-9311

(百万円未満、少数点第一位未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	19,317	△1.9	3,112	△27.8	2,395	△33.7
27年3月期第3四半期	19,699	△1.2	4,311	60.9	3,617	65.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,208百万円 (△80.5%) 27年3月期第3四半期 6,200百万円 (399.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	22.79	12.21
27年3月期第3四半期	34.82	17.59

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,075,994	69,273	6.1
27年3月期	1,051,033	68,523	6.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 66,630百万円 27年3月期 65,959百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50
28年3月期	—	1.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	△35.4	2,600	△33.7	23.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	102,448,000 株	27年3月期	102,448,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	978,556 株	27年3月期	986,796 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	101,468,141 株	27年3月期3Q	101,456,622 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	1 13	—	1 70	2 84
28年3月期	—	1 10	—		
28年3月期(予想)				1 66	2 76

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成28年3月期 第3四半期決算説明資料	
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）（単体）	8
(4) 時価のある有価証券の評価損益（単体）	8
(5) 預金・貸出金の残高（単体）	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、雇用・所得環境は改善が続くなか、個人消費や設備投資は総じてみれば持ち直しの動きがみられるなど、全体では緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、全体としては底堅く推移しました。また、公共事業は高水準で推移しているほか、雇用・所得環境は着実な改善が継続するなど、足もとでは緩やかに回復しつつあります。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比3億82百万円減少して193億17百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費等の増加により、前年同期比8億16百万円増加して162億4百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比11億99百万円減少して31億12百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12億22百万円減少して23億95百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ249億円増加して1兆759億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ7億円増加して692億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末に比べ234億円増加して9,290億円となりました。一方、貸出金も、前連結会計年度末に比べ29億円増加して6,755億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末に比べ42億円減少して3,046億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績に鑑み、前回予想（平成27年5月13日）を修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間における影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	47,150	62,963
コールローン及び買入手形	—	8,000
商品有価証券	—	302
金銭の信託	1,069	1,162
有価証券	308,966	304,686
貸出金	672,592	675,501
外国為替	1,074	1,027
リース債権及びリース投資資産	7,330	6,870
その他資産	7,363	8,914
有形固定資産	15,553	16,437
無形固定資産	865	816
繰延税金資産	76	17
支払承諾見返	2,069	2,011
貸倒引当金	△13,079	△12,717
資産の部合計	1,051,033	1,075,994
<b>負債の部</b>		
預金	905,588	912,063
譲渡性預金	—	17,000
借入金	59,450	64,437
外国為替	0	0
その他負債	8,468	4,903
賞与引当金	331	191
退職給付に係る負債	3,507	3,509
役員退職慰労引当金	6	4
睡眠預金払戻損失引当金	236	227
繰延税金負債	792	326
再評価に係る繰延税金負債	1,886	1,886
負ののれん	170	158
支払承諾	2,069	2,011
負債の部合計	982,510	1,006,720
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,713	16,712
利益剰余金	18,929	20,860
自己株式	△158	△157
株主資本合計	55,027	56,959
その他有価証券評価差額金	7,475	6,190
土地再評価差額金	3,565	3,565
退職給付に係る調整累計額	△109	△84
その他の包括利益累計額合計	10,931	9,670
新株予約権	39	47
非支配株主持分	2,524	2,595
純資産の部合計	68,523	69,273
負債及び純資産の部合計	1,051,033	1,075,994

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	19,699	19,317
資金運用収益	11,833	11,660
(うち貸出金利息)	8,973	8,691
(うち有価証券利息配当金)	2,815	2,904
役務取引等収益	1,546	1,741
その他業務収益	4,593	5,141
その他経常収益	1,725	773
経常費用	15,388	16,204
資金調達費用	1,026	958
(うち預金利息)	959	871
役務取引等費用	1,021	1,065
その他業務費用	3,856	4,483
営業経費	9,156	9,493
その他経常費用	327	203
経常利益	4,311	3,112
特別損失	14	75
固定資産処分損	13	72
減損損失	1	2
税金等調整前四半期純利益	4,296	3,036
法人税、住民税及び事業税	254	328
法人税等調整額	328	251
法人税等合計	582	580
四半期純利益	3,713	2,456
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,617	2,395

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,713	2,456
その他の包括利益	2,486	△1,248
その他有価証券評価差額金	2,472	△1,272
退職給付に係る調整額	14	24
四半期包括利益	6,200	1,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,082	1,135
非支配株主に係る四半期包括利益	117	73



（3）継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当ありません。

## 4. 平成28年3月期 第3四半期決算説明資料

## (1) 損益の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	平成28年3月期 第3四半期(A) (9ヵ月間)	平成27年3月期 第3四半期(B) (9ヵ月間)	比較 (A)-(B)	平成28年3月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	14,505	15,270	△765	
①業務粗利益	11,657	11,648	9	
コア業務粗利益 (①-②)	11,237	11,236	1	
資金利益	10,722	10,815	△93	
役務取引等利益	592	439	153	
その他業務利益	342	393	△51	
(②うち国債等債券損益)	420	412	8	
経費 (除く臨時処理分)	9,229	8,935	294	
人件費	5,118	4,928	190	
物件費	3,498	3,507	△9	
税金	611	499	112	
③業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,428	2,712	△284	
コア業務純益 (③-②)	2,008	2,300	△292	
④一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	2,428	2,712	△284	
臨時損益	505	1,320	△815	
⑤不良債権処理額	79	139	△60	
貸出金償却	79	139	△60	
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	
その他 (債権売却損等)	—	—	—	
⑥貸倒引当金戻入益	204	479	△275	
⑦償却債権取立益	100	752	△652	
株式等関係損益	160	156	4	
株式等売却益	224	200	24	
株式等売却損	20	39	△19	
株式等償却	43	5	38	
その他臨時損益	119	71	48	
経常利益	2,934	4,033	△1,099	3,200
特別損益	△75	△9	△66	
うち固定資産処分損益	△72	△8	△64	
うち減損損失	2	1	1	
税引前四半期純利益	2,859	4,023	△1,164	
法人税、住民税及び事業税	285	168	117	
法人税等調整額	241	329	△88	
法人税等合計	526	497	29	
四半期純利益	2,332	3,526	△1,194	2,500
実質与信費用 (④+⑤-⑥-⑦)	△225	△1,092	867	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

（単位：億円）

【参考】（単位：億円）

金融再生法開示債権	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43	53	41
危険債権	286	294	291
要管理債権	22	61	28
開示債権合計	352	409	360
総与信残高	6,842	6,722	6,800
開示債権比率	5.15%	6.09%	5.30%

## (3) 自己資本比率（国内基準）（単体）

（単位：百万円）

【参考】（単位：百万円）

	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年3月末
自己資本比率	10.34%	10.46%	10.21%
自己資本（コア資本）	59,298	58,419	57,861
コア資本に係る基礎項目	59,401	58,419	57,976
コア資本に係る調整項目（△）	102	—	115
リスク・アセット等	573,215	558,472	566,260

## (4) 時価のある有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

【参考】（単位：百万円）

	平成27年12月末		平成26年12月末		平成27年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	303,531	8,911	305,491	10,754	307,831	10,877
株式	12,515	2,837	8,381	2,483	11,332	3,324
債券	222,167	5,436	234,650	6,764	232,057	5,813
その他	68,848	637	62,459	1,505	64,440	1,739

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## (5) 預金・貸出金の残高（単体）

（単位：億円）

【参考】（単位：億円）

	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年3月末
預金（末残）	9,130	9,057	9,062
うち個人預金	6,409	6,531	6,453
貸出金（末残）	6,781	6,670	6,752
うち住宅ローン	798	789	792

（注）預金には譲渡性預金を含んでおりません。